

専門学校福岡ビジネス・アカデミー 学校情報

① 学校の概要

【学校の概要】

校長名：仮屋 睦幸

所在地：812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-8-24

連絡先：092-474-9231（代表）

設置者名：学校法人 21世紀アカデメイア

代表者名：田坂 広志

【学校の沿革】

設立認可年月日 1967年1月12日

設置認可年月日 1983年3月29日

【学校の特色】

職業実践的な教育として全学科インターンシップによる現場学習を行っている。学生への就職活動の支援として学校独自に企業を招聘し業界研究を行ない学生の業界、仕事理解を推進している。本学園内に隣接する3校の姉妹校を有し、お互いの学校の専門性を活かしながらコラボレーションを通じて、コミュニケーション能力の向上がはかれる企業環境を自然に創出している。東京・大阪・名古屋にある姉妹校とも連携し、イベントやコンテストを開催している。また、福岡市の経済の中心地であり、九州の交通の拠点でもある博多駅前に立地も特色として上げられる。JRを始めバス等のアクセスの良さは通学の利便性はもちろん、就職活動にも効果を発揮している。

【運営方針】

立案としては、教育に関わる学校計画は教育部門及び学生募集の「学務部」、学園全体の予算計画を「事務局」、から持ち寄り、意見を交えた上で出された方針を基に、本学園の理事会での審議を受け、意思決定されたものが学校運営に活かされています。運営方針については各年度当初に開催される理事会で学園の運営方針が決定され、教職員に周知されます。運営方針に沿った各業務や教育活動が遂行され、報告、随時見直し検討がなされていきます。

② 学校の教育目標及び計画

【学校の教育理念、教育目標】

福岡ビジネス・アカデミー（以下、本校という）は、「学校法人21世紀アカデメイア」（以下本学園という）理事長 田坂広志の「大学も専門学校も越える新たな学びの場」において、実社会で活躍する人材育成に則り、ペットビジネス、愛玩動物看護、ビューティービジネス、ITビジネス、総合ビジネス、経営、フラワービジネス等の教育を行っている総合ビジネス専門学校である。

本学園の教育理念では「卒業生に希望する企業や業界に就職できることではなく、活躍する人材になり、人生を拓くことを願って実社会に必要な①ファイブスター・プロフェッショナル②クロスオーバー・エキスパート③異文化グローバリストという3つの人材への成長を支えるカリキュラムを準備し、「大学も専門学校も越える新たな学びの場」を目指し進化する。

【教育指導計画】

本校の指導方針である「大学も専門学校も越える新たな学びの場」のもと、専門知識（エキスパート・スキル）だけではなく、「5つのプロフェッショナル力」を身につけることができる実践的なカリキュラム形成を行なっている。

- 1、創造的コミュニケーション力
- 2、異業種クロスオーバー力
- 3、創発的プロジェクト力
- 4、戦略的イノベーション力
- 5、異文化グローバリスト力

【その他の諸活動に関する計画】

- 学校安全計画 各教室に火元責任者を設置、全校生徒での避難訓練を実施
- 「開かれた学校づくりを推進し、家庭・地域との信頼関係を深め、保護者対応の機会を増やし、学校教育活動への理解と協力を得る。」そのための活動として「保護者会、保護者対象の授業見学会や企業対象発表会、地域とのつながりを持ったボランティア活動への積極的な参加。」を促している。
- 学校保健計画
 - レントゲン検診年1回実施。
 - カウンセラーを配置し学生の心のケアを実施している。
 - 救命救急講習の実施。

【成績評価】

成績は前期・後期の終了前に、試験・課題・実技試験・出席状況・授業態度などを考慮し、授業担当者が定められた各教科の評価ポイントに基づき成績を判定する。その後、学科長による授業担当者の評価確認を行い、最終的には学校長の確認の元で単位認定を行う。成績はオリエンテーション時に学生本人へ公表し、保護者へ郵送する。評価が悪い学生には、学生サポートの担当者より指導がなされ補講・補修を行っている。

成績は以下のような5段階評価に基づく。

A=優秀 B=良い C=標準 D=不可(出席50%以上) E=不可(出席50%未満)

GAP 評価制度による客観的な評価については学内で行う。

ポイント変換：A=4 B=3 C=2 D=1 E=0

算出方法：(全教科の評価ポイントの合計) ÷ 総単位数(履修登録単位の総数)

前期終了時と後期終了時にGPA評価を実施することで学習状況を把握する。

【卒業認定】

卒業の認定方針については年度開始前に行われるカリキュラム会議にて、各学科の特性、業界で必要とされる知識やスキルを踏まえ卒業要件が決定される。

- ・卒業規定として学則に定める履修時間を履修していること
- ・94単位以上を取得していること(3年制は142単位以上)
- ・学費を全納していること

なお、これらの卒業条件については学生と保護者へ入学時オリエンテーションにて案内している。

【定員数】

課程 昼間部のみ

学科	課程	修業年限	入学定員	総定員
ビューティービジネス学科	ビジネス専門課程	2年・昼間部	0名	20名
ペットビジネス学科	ビジネス専門課程	2年・昼間部	60名	100名
フラワービジネス学科	ビジネス専門課程	2年・昼間部	20名	40名
総合ビジネス学科	ビジネス専門課程	2年・昼間部	0名	30名
ITビジネス学科	ビジネス専門課程	2年・昼間部	20名	40名
経営学科	ビジネス専門課程	2年・昼間部	20名	50名
愛玩動物看護学科	文化・教養専門課程	3年・昼間部	120名	270名

※愛玩動物看護学科はR5年の定員数が70名、R06年は80名、R07年は120名となるため、総定員270名となる。

※ペットビジネス学科はR06年の定員数が40名のため、総定員100名となる。

※経営学科はR06年の定員数が30名のため、総定員50名となる。

※ビューティービジネス学科、総合ビジネス学科はR07年度より募集停止。

【カリキュラム】

カリキュラムについては、校長、キャリアマネージャー、学科責任者のもとで体系的に編成されている。また、毎年見直しを行い、業界の動向に沿った形で改編し業界の求める人材ニーズに応えられる学生を育成している。

キャリア教育科目を1年次より導入し「働く観」の育成を図っている。

また、学科目標業界のセミナーを年に数回実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

【学習の成果として取得を目指す資格等】

全学科共通	サービス接遇検定	実務技能検定協会
	硬筆書写検定	日本書写技能検定協会
	WERD文書処理技能検定試験	サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会
	Excel表計算技能検定試験	サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会
	ビジネス実務マナー検定	実務技能検定協会
ビューティービジネス学科	アロマコーディネーターライセンス	日本アロマコーディネータ協会
	シュウウエムラ技術検定	Shu Uemura
	JNE ネイリスト技術検定	日本ネイリスト検定試験センター
	JNA ジェルネイル技術検定	日本ネイリスト協会
	IBF 国際メイクアップアーティスト	IBF 国際美容連盟
	JEO 認定エステティシャン	日本エステティック協会
	認定上級エステティシャン	日本エステティック協会
	認定トータルエステティックアドバイザー	日本エステティック協会
	認定衛生管理者	日本エステティック協会
	パーソナルカラーコンサルタント	日本カラーミーアシーズン
フラワービジネス学科	フラワー装飾技能士	国家資格
	フラワーデザイナー資格検定	NFD
	池坊初等科初伝～高等科皆伝	池坊
経営学科	日商簿記検定	日本商工会議所
	リーテルマーケティング（販売士）検定	日本商工会議所
	フィナンシャルプランニング技能検定	国家資格
	情報処理技能検定	日本情報処理検定協会
IT ビジネス学科	IT パスポート試験	国家資格
	基本情報技術者試験	国家資格
	情報処理能力技術者認定試験	サーティファイ
	Java プログラミング能力認定試験	サーティファイ
総合ビジネス学科	リテールマーケティング	日本商工会議所
	日商簿記検定	日本商工会議所
	マーケティングビジネス実務検定	国際実務マーケティング協会
	IT パスポート	国家資格（IPA）
	MOS	Microsoft
	宅地建物取引士	不動産適正取引推進機構
	ビジネス能力検定ジョブパス	職業教育・キャリア教育財団
ペットビジネス学科 愛玩動物看護学科	認定トリマーライセンス BASIC B～C 級	APA
	愛玩動物飼養管理士 1～2 級	APA
	トリマーライセンス C～B 級	APA
	トリマートレーナー C～B 級	APA
	愛犬飼育管理士	JKC
	キャットグルーマー	ICC
	動物看護師	動物看護師認定統一機構
	愛玩動物飼養管理士	日本愛玩動物協会

【卒業者数】

○（令和7年3月）卒業者 162人 就職者数 139人 進学者数 2人

【主な就職先】

○ エステサロン、美容室、デパートペットショップ、動物病院、ペットサロン、ドッグトレーニング施設、フラワーショップ、ブライダル関連施設、Web、IT制作オフィスなど
企業名はホームページに記載 (<http://www.ksb.ac.jp/employ.html>)

③ 教職員**【教職員数】**

	専任	兼任	合計
教員	21人	32人	53人
職員	5人	0人	5人

【教職員の組織及び専門性】

教員については担当する学科、専攻、担当科目に応じて専門性の高い教員を採用している。採用後も資格対策講座や業界セミナー、研修会への参加を積極的に促し教員のレベルアップを図っている。それらに加えて、教員間の情報共有やコミュニケーションを円滑にする為に定期的に教員ミーティングプログラムを実施している。

また、校長、キャリアマネージャー、学科責任者による授業オブザーブも行っている。これらによって授業内容や教授法について各学科や学校全体で把握するとともに授業担当者にフィードバックし授業改善に利用している。

④ キャリア教育（就職支援の取り組み）

- 1年時から就職指導の授業による指導（業界研究、面接指導、履歴書添削など）
- 就職課によるサポート 就職模擬面接の希望制による随時実施
- 就職指導室の活用 資料閲覧、就職課スタッフによる進路相談の対応
- 学校独自で企業を招聘し就職業界セミナーを実施し、企業、業界理解を推進
- 各学科による業界人、卒業生による講話の実施
- 全学科職業実践的な教育としてインターンシップの実施による職場研修の実施
- 時間割の空きを利用し姉妹校の検定対策授業や語学などを選択する事が可能

⑤ 教育活動

4月	入学式／新入生研修
5月	
6月	
7月	レントゲン検診
8月	夏季休暇
9月	試験期間／ボランティア活動
10月	企業コラボイベント
11月	資格、検定受験期間／学校主催・業界 EXPO
12月	冬季休暇
1月	
2月	進級制作発表会（ショー、展示）／保護者会／試験期間
3月	卒業式

⑥ 生徒指導・生活指導

【方針・基準】

- 入学時オリエンテーションにて「学習の手引き」に添って伝達、指導を行っている。（受講上の注意、学園生活上の注意、通学手段、アルバイト時間、指導、休暇、欠席遅刻連絡方法、単位取得、卒業の規定、研修旅行、教育イベントスケジュールなど）
- 学生サポートチームにより学生、保護者からの相談に対応している。
- 学期ごとに学生アンケートを取り学びの状況、環境などを把握し、改善を図っている
- カウンセラーを置き学生の心のケアを行っている。
- 総合事務局 奨学金の説明、各種手続きなどの窓口として対応
- 保護者会の実施 年1回～2回 学習状況、アルバイト、進路相談など保護者と連携を取り学生の指導、支援を行っている。

⑦ 学生募集・学生の納付金

本校の学生募集活動では、学習内容・教育成果・卒業後の進路など正しい情報を分かりやすく伝えることに重点を置いております。より理解を深めてもらった上で進路の決定をしてもらうため、オープンキャンパスや体験入学、説明会を多く開催いたしております。コロナ禍に於いてはリモートでの開催や決められた時間以外での確認が出来るようユーチューブ配信も行っております。進学の不マッチを防ぐよう、保護者の来校と体験入学への参加を勧めしております。在校生との面談などを含めて教育の実際を理解いただくよう努めております。

【学費】

「入学手続要項」に従って、指定日迄に手続きをお済ませ下さい。
学費は、一年分一括納入を原則としますが、『授業料』のみ『前期（4月～9月）』『後期（10月～3月）』の2期に分けて納入することも可能です。

単位：円

1年次学費（納入時期／前期合格通知後 指定日・後期 2025年9月上旬 予定）							
学 科	入学金	教育充 実費	施設費 （年額）	授業料 （前期）	校友会費 団体保険料	授業料 （後期）	1年次 学費合計
ペットビジネス学科 愛玩動物看護学科	150,000	90,000	180,000	330,000	10,000 2,000	330,000	1,092,000
フラワービジネス学科 経営学科 ITビジネス学科	150,000	60,000	180,000	330,000	10,000 2,000	330,000	1,062,000

※A0入学者はエントリー後、指定日まで

単位：円

2年次学費（納入時期／前期 2026年2月上旬・後期 2026年9月上旬 予定）						
ペットビジネス学科 愛玩動物看護学科	教育充 実費	施設費 （年額）	授業料 （前期）	団体保険料	授業料 （後期）	2年次 学費合計
全学科	90,000	180,000	330,000	2,000	330,000	932,000
フラワービジネス学科 経営学科 ITビジネス学科	60,000	180,000	330,000	2,000	330,000	902,000

※愛玩動物看護学科は3年次も同様の金額となります。

【学生の受け入れ方法】

- 総合型選抜入学 ●推薦入学 ●指定校推薦入学 ●一般入学 ●併願入学

⑧ 学校の財務

資金収支計算書

令和6年4月1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：百万円)

	2024年度 令和6年度
学生生徒等納付金収入	12,077
手数料収入	133
付随事業・収益事業収入	572
雑収入	34
借入金等収入	0
前受金収入	9,777
その他の収入	1,424
資金収入調整勘定	-9,869
前年度繰越支払資金	18,843
収入の部合計	33,734
人件費支出	3,775
教育研究経費支出	2,501
管理経費支出	3,435
借入金等利息支出	554
借入金等返済支出	10,562
施設関係支出	447
設備関係支出	453
資産運用支出	0
その他の支出	2,468
資金支出調整勘定	-1,156
翌年度繰越支払資金	10,696
支出の部合計	33,734

事業活動収支計算書

令和6年4月1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：百万円)

	2024年度 (令和6年度)		
	予算	決算	差異
教育活動収支			
教育活動収入	13,100	12,966	134
学生生徒等納付金	12,173	12,077	96
手数料	147	133	14
その他	780	756	24
教育活動支出	12,113	10,447	1,667
人件費	3,783	3,771	12
教育研究費	4,218	3,484	734
(減価償却費)	(1,004)	(973)	(30)
管理経費	4,112	3,188	924
(減価償却費)	(63)	(85)	(-21)
徴収不能額等	0	4	-4
教育活動収支差額	987	2,520	-1,533
教育活動外収支			
収入	0	578	-577
支出	620	875	-255
經常収支差額	367	2,223	-1,855
特別収支			
収入	0	78	-78
支出	0	23	-23
基本金組入前当年度収支差額	367	2,278	-1,910
基本金組入額・取崩額	0	-382	382
当年度収支差額	367	1,895	-1,528

※ () 内は、内数

損益計算書

収益事業

令和6年4月1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：百万円)

	2024年度 令和6年度
売上高	619
売上原価・販売費及び一般管理費	398
(減価償却費)	(61)
営業利益	221
営業外収益	0
営業外費用	23
経常利益	198
特別利益	4,853
特別損失	4,736
学校会計繰入前利益	315
当期純利益	-254

※ () 内は、内数

貸借対照表

公益・収益合算
令和7年3月31日

(単位：百万円)

	公益事業	収益事業	合計
資産合計	224,189	8,051	232,240
固定資産	213,398	7,495	220,893
流動資産	10,791	556	11,347
負債合計	30,560	233	30,793
固定負債	18,624	0	18,624
流動負債	11,936	233	12,169
(前受金)	(9,777)	(233)	(10,010)
純資産合計	193,629	7,818	201,447
公益事業勘定	0	26,686	26,686
基本金	212,021	0	212,021
消費差額累計または繰越利益	-18,392	-18,868	-37,260
(当期収支)	(1,887)	(0)	(1,887)
(当期利益)	(1,895)	(-254)	(1,641)
負債・純資産合計	224,189	8,051	232,240

※ () 内は、内数

財産目録

令和7年3月31日

(単位：百万円)

	価 格
基本財産	179,630
校地	163,108
校舎	7,628
その他の土地	5,486
その他の建物及び設備	2,233
教具・校具・什器備品	1,175
運用財産	17,873
現金	4
預金	11,991
その他	5,878
収益事業用財産	8,051
土地	2,898
建物及び設備	997
預金	208
その他	3,947
負債	30,793
固定負債	18,624
流動負債	11,936
収益事業用負債	233
正味資産	174,761

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

学校法人 21世紀アカデミア
理事会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

秋元宏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堤 康

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に準じて監査報告を行うため、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づき、学校法人21世紀アカデミアの令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人21世紀アカデミアの令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

⑨学校評価

自己点検結果(評価対象年度:令和4年度/評価年度:令和5年度)

本校では、学期末毎に行う学生アンケートを基に授業内容や設備投資などの改善・改良の指標としてまいりました。平成24年度からは文部科学省『専修学校における学校評価ガイドライン』を参考に評価項目を設定し、多岐に渡る着目点から点検することでの自己評価を提示に至っております。今後は、この学校自己評価の結果を活かし、更なる教育の質の向上をはかってまいります。

評価ポイント (5・・・大変適切 4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切)

(⑤ → ④ は改善がはかれたとの評価 ④ → ③ は改悪となったとの評価)

自己点検の項目ごとの評価ポイントです

基準	自己評価	修正評価
基準1 教育理念・目的・育成人材等		
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5 (4) 3 2 1	
1-2 学校の特徴は何か	5 (4) 3 2 1	
1-3 学校の将来構想を抱えているか	5 (4) 3 2 1	
<p>学校の編領は以下の通り明確にしている。 ○学校の教育理念 「これから加速していく『第四次産業革命』、『人工知能革命』による市場、産業、社会の変化は、人材に求められる能力を、根本から変えていきます。その結果、これまでの「偏差値教育」で優秀と言われてきた人材も、AIに仕事を奪われることとなります。この変革の嵐の中で、単に「知識」を教え、「学士」の資格を与えるだけの「大学」は、その存在意義を問われることとなります。一方で、それぞれの専門分野で、しっかりとスキルを身につけることのできる「専門学校」は、これからの時代に新たな注目を集めるでしょう。」 「21世紀アカデミア」は、2023年4月に、富士河口湖畔に「ファイブ・スター・プロフェッショナル研究所 (Institute for Five Stars Professional, 略称IFIS[アイフイス])」を設立しました。 この研究所では、学生が「5つのプロフェッショナル力」を身につけるための、様々なカリキュラムの開発と普及を進めていきます。その願いを込め、我々が、「21世紀アカデミア」への進化の道を選びました。我々がめざすのは、「大学も専門学校も超える新たな学びの場」の創造です。」 ○学校の教育目的・育成人材像 専門分野の「エキスパート・スキル」だけでなく、同時に、「5つのプロフェッショナル力」を身につけ、希望する企業や業界に「就職」することだけでなく、その就職した企業や業界で、「活躍」する人材になること。 また、福岡市の経済の中心地、九州の交通の拠点でもある博多駅前の立地も特色としてあげられる。JRを始めバス等のアクセスの良さは通学の利便性はもちろん、就職活動にも効果を発揮している。 学園の編領(建学の理念、教育理念、教育目標、経営理念、経営目標)を踏まえ教育改革の推進と産学協同による実践的な教育の更なる質の向上を目指すとともに学校運営の安定を図って行きたい。</p>		
基準2 学校運営		
2-4 運営方針は定められているか	5 (4) 3 2 1	
2-5 事業計画は定められているか	5 (4) 3 2 1	
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5 (4) 3 2 1	
2-7 人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか	5 (4) 3 2 1	
2-8 意思決定システムは確立されているか	5 (4) 3 2 1	
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5 (4) 3 2 1	
<p>毎年度、当初に開催される理事会で学園の運営方針が決定され、教職員に周知される。日常業務においては、エリアを超えた系統会議があり、募集活動や教育活動の報告、随時見直し検討が成されていく。事業計画は年度毎に各学校で作成される。これらは理事長、校長ほか理事の承認を得て、年度当初の各校全体会議において教職員に発表され周知される。また、上記を要約した「事業計画」や「事業報告書」は毎年度末の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末に整備し関係者から要請があった場合、閲覧に供している。運営組織については「組織図」において明確に示されている。学務部、広報部、事務局の各セクションは、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携し機能している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「21世紀アカデミア寄附行為」により、また責任者会議や各セクション会議など主要な会議はその他の規定により明確に位置づけられ定期的に開催し、それぞれの議案の審議にあたっている。以上のような組織運営体制は長年の実績があり、効率的であると判断出来る。教職員の就業および給与等の事項は、就業規則や給与規定において明確に定められている。年俸制の取り入れを行い、残業等のみなし残業時間の対応など、新たな給与システムの導入を図り、労基に定められた年間5日以上の有給取得を義務化、教員の専門性については、採用時に精査しているが、経年変化による教育効果の把握が課題で、今後は実績についての本人の申告、資格取得、研修受講、校内の授業評価、学校運営への貢献度等により定期的に個人面談を含め、十分把握出来るシステムを導入。「組織図」によって業務内容・範囲の基本が示されており、各事案の立案や報告は各セクションの責任者に於いて文書化。それらは、学校長の承認を得て確定事項となる。また、特に重要な案件や新規案件、大規模な変更があった事項等は、稟議システムで具申し、検討を重ねて学園本部に付議され、結果が関係者に周知される。情報システムについては、学園基幹システムの構築と運用サポート全般を担うセクションを設け、学籍・成績・出欠・学費等を統括管理する学生管理システムを独自に構築している。学校管理業務用には給与管理システム、財務管理等も整備し、業務の効率化を図っている。</p>		

基準3 教育活動	自己評価	修正評価
3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか	5 ④ 3 2 1	
3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5 4 ③ 2 1	
3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	5 4 ③ 2 1	
3-13 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けられているか	5 ④ 3 2 1	
3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	5 ④ 3 2 1	
3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか	5 ④ 3 2 1	
3-16 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	5 4 ③ 2 1	
3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5 ④ 3 2 1	
3-18 資格取得の指導体制はあるか	5 ④ 3 2 1	

業界ニーズの把握については、就職担当を始め、教科担当が学科目標を業界・企業に直接働きかけ、意見をヒアリングし、キャリアリーダーや学務責任者がそれぞれカリキュラムに反映させるようにしている。各学科の修業年限に対応した教育レベルは校長、キャリアリーダー、学科責任者により設定され、学科会議等を通じて教員間で共有されている。その情報は、各教科の到達レベル設定に反映される。カリキュラムについては、校長、キャリアリーダー、学科責任者のもとで体系的に編成されている。また、毎年見直しを行い業界の動向に沿った形で改編し、業界の求める人材ニーズを見据えた教育の方向性を見出している。カリキュラム編成にあたっては、「専門学校設置基準」に基づき、各専攻とも授業実施時間数、期間、総時間数を設定している。演習科目については必要に応じて講義科目での解説時間を設けた上で配分している。現状業界の入り口に立つための教育レベルは明確に設定されているが、今後は各業界で、より即戦力・即著名になるような質の向上を図っていかなければならない。専門スキルだけでなく、コミュニケーションスキルなど就職後に活躍するための力を身につける必要がある。キャリア(就職指導部)を軸とした2.5年教育のストーリーを設定し、体系的編成の実施が必要である。授業シラバスについては、すべての科目について作成している。講師会等を通じて学科ごとの目標と指導内容、指導方法、評価方法も明確にしている。さらに全教科の授業1コマ毎のシラバスを「コマシラバス」と呼んで、目的・内容・到達目標を学科毎に責任者に提出する体制を整えている。カリキュラムは時代・業界が著しく変化の中で、毎年の設定を変えていく必要がある。キャリア教育科目を1年次より導入し、学科目標については、業界のセミナーを年数回、実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。全学科キャリア形成を見た上でカリキュラム・教育方法を検討し、実施している。学生による授業評価は、前期と後期の年2回、学生アンケートにより実施している。また、校長、キャリアリーダー、学科責任者による授業オブザーブも行っている。これらによって、授業内容や教授法について各学科や学校全体で把握するとともに授業担当者にフィードバックし、授業改善に利用している。教員については担当する学科、専攻、担当科目に応じて、専門性の高い教員を採用している。採用後も資格対策講座や業界セミナー、研修会への参加を積極的に促し、教員のレベルアップを図っている。人権研修を定期的に行うことで、教員が学生に対する触れ合い方を確認し、過度な指導に入り過ぎないよう、また、悩んでいる学生に適切な声かけができるような指導者づくりを心掛けている。成績評価・単位認定基準は明確に決まっており、学則や教員配布用の学校運営マニュアルに示されている。それに全学生に配布される「学習の手引き」にも詳細が記載されている。ビジネス校、観光校に於いては、資格・検定の取得の必要に応じて、学科ごとの目標としての必修検定・資格を設定している。資格の取得サポートに関しては、対策講座を実施している。

新たな教育理念の浸透を教員へ実施し、新たにカリキュラムへ反映させる必要がある。

基準4 教育成果	自己評価	修正評価
4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5 ④ 3 2 1	
4-20 資格取得率の向上が図られているか	5 4 ③ 2 1	
4-21 退学率の低減が図られているか	5 ④ 3 2 1	
4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5 4 ③ 2 1	

就職希望者の就職率は、4校では、ほぼ9割を超えており、学科専攻の学習内容、学生状況に応じた就職活動支援体制を整えている。担任と就職担当者が常に連携を取り、学生の就職活動をサポートすると同時に、進路ガイダンス、学内企業説明会、学内選考試験、面接試験対策・筆記試験対策・就職支援期間による学内ガイダンスなど就職支援行事を計画的に実施している。6年前より実施している業界EXPO等で、各校ともに就職率が大幅にアップした。資格取得の向上策として、試験受験時期に合わせて、全カリキュラムを対策にテーマ変更、必須科目以外でも選択授業で定期・不定期で検定取得のための対策講座を、無料で実施している。退学率については、出席不良者・成績不良者に対し年間を通じて補修・補講の体制や担任による欠席指導・学生のカウンセリング体制も整えている。基本的に無断欠席した場合は、担任が学生及び家庭に電話連絡を行っており、授業についていけない学生の補講や単位取得が難しい学生の補修体制も長期休暇中を中心に実施している。保護者との連絡も担任を通じて密に取るようにしており、保護者会、個別相談等を通じて家庭でのバックアップ体制のサポートも行っている卒業生が就職している企業訪問を重要視し、定期的に訪問を行って情報を収集している。

基準5 学生支援	自己評価	修正評価
5-23 就職に関する体制は整備されている	5 ④ 3 2 1	
5-24 学生相談に関する体制は整備されているか	5 ④ 3 2 1	
5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	5 4 ③ 2 1	
5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5 4 ③ 2 1	
5-27 保護者と適切に提携しているか	5 ④ 3 2 1	
5-28 卒業生への支援体制はあるか	5 4 ③ 2 1	
<p>就職支援については、キャリア担当者が、年間を通じ学内企業説明会や学生への個別指導を実施している。なお、1年次よりキャリア教科目を全学科、全専攻履修するなど万全の支援体制を整えている。学生が抱える諸問題の解決に向けて教員研修として「カウンセリングスキル」を習得する為に実施するなど、学生相談体制の構築に日々努力している。精神的理由における退学理由が多いため、毎週2日間、心理カウンセラーの先生に来て頂いて、学生の心のケアが行える部屋を設置している。利用者は日に日に増えている現状がある。本校では、学生サポートチーム制を設け、日々の学生の出席状況、学習状況を常に把握すると同時に、定期・不定期で彼らの学生生活におけるあらゆる相談に応じる体制を整えている。学費の支払い方法の細かな相談体制を強化し、国からの給付型・貸与型の奨学金などが充実したこと、経済的な面での退学者は減少している。各種奨学金制度の学内案内・書類の取りまとめを実施し、奨学金担当者も常時配置している。</p> <p>また、できる限り専門技術が発揮出来るアルバイトやインターンの紹介・指導を行っている。健康管理面においては、毎年1回の定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見、早期の健康指導に動いている。学生の健康を支援する為に「保健室」を設置して、軽度の疾病については対応出来る体制を整えている。留学生については学費、アルバイト、日常生活、就職などの諸問題について支援する留学生担当者をおいている。</p> <p>学生寮に関しては、学校専用ではないが学生寮保有業者や信頼のおけるマンション斡旋業者と提携しており、遠隔地の入学希望者に対応している。時には、学生サポートチームが寮を訪問し、管理人を通じて学生の状況把握を行っている。保護者との連携については、担任を中心に、保護者会や授業体験を積極的に実施している。学校の運営や学生状況の共有を図っており、必要に応じて保護者との個人面談も実施している。その結果、保護者会参加者の満足度は高いと思われる。卒業生支援として、既卒者対象求人情報の提供や進路相談は随時実施している。</p>		

基準6 教育環境	自己評価	修正評価
6-29 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5 ④ 3 2 1	
6-30 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	⑤ 4 3 2 1	
6-31 防災に対する体制は整備されているか	5 ④ 3 2 1	
<p>施設・設備は、実習教室を始め、すべての教育環境の見直しを年1回行っている。設備投資に関しては、事業計画(学校計画)に基づいて議論される。教育理念・教育目標、それを具現化したカリキュラムに沿った投資計画でなければならない。学校毎の協議を経て、最終的に「理事会」で決済承認される。施設・設備の更新に関しては計画を立て、進捗状況を把握して計画通りに進んでいる事を確認して、計画の立案と実施体制を整えている。企業及び提携期間と連携しながら、学外実習、インターンシップ、海外研修等の体制を整備・実施している。授業・研修等の実施前後に実施要領、報告書などを提出させ、カリキュラムや各専攻の目標との整合性を常に確認している。アメリカや韓国への留学生を排出できた。また、語学教育の重要性を説き、アメリカとオンラインによる個別の英会話の授業を開始した。防災については緊急時の体制を消防署の協力のもと、「自主消防隊」を組織化すると共に、必要な書類・機器を定期点検・整備している。なお、C館校舎に関して、旧耐震の建物であったことから、平成27年3月に耐力不足を補う耐震工事を行っている。</p>		

基準7 学生の募集と受け入れ	自己評価	修正評価
7-32 学生募集活動は、適正に行われているか	5 ④ 3 2 1	
7-33 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5 4 ③ 2 1	
7-34 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか	5 ④ 3 2 1	
7-35 学納金は妥当なものとなっているか	5 ④ 3 2 1	
<p>本校の学生募集活動の基本は、学習内容・教育成果・卒業後の進路などの正しい情報を分かり易く伝えることに重きを置いている。また、より深い理解のもとで進路を考えてもらうためにオープンキャンパスや説明会を実施。オンライン等の対応もコロナ禍以降継続して行っている。会場や高校での説明会がコロナ禍以前の回数に回復しつつある。入学選考については、高等学校の調査書に重きを置き、入学要項にその旨記載している。入学前授業に於いて入学希望者との時間を設けることで進路に対するミスマッチは防げていると思われる。</p> <p>学納金については、理事会、評議員会において設備・機材・人材などの教育環境の維持向上に必要なか妥当であるか審議し決定している。</p>		

基準8 財務	自己評価	修正評価
8-36 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	5 ④ 3 2 1	
8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5 ④ 3 2 1	
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	5 ④ 3 2 1	
8-39 財務情報公開の体制整備はできているか	5 ④ 3 2 1	
<p>学校全体での7年程度の財政状況の把握に努めている。毎年、剰余金を出すことで、自己資本比率を高め、基本金組入れ等を行い安定した学校法人会計を目指している。財政基盤の安定を判断する目安としてキャッシュフローの推移を参考にしている。中長期的な観点で、人件費や設備投資などビジョンを持って取り組んでいく必要がある。収支を図る上で、学生数の推移が収入に大きく影響することから、安定した学生数確保が財務基盤のポイントになると思われる。</p> <p>予算残高は、必要な科目について当該担当者が把握できるよう稟議制度とともにシステムが構築されており、逐次、発生する問題箇所は改善が加えられ、現在の強いシステムに至っている。予算については、各種規定に定められている。予算執行・予算管理システム・稟議制度については相当期間の実績を踏まえ実施されており、現状では満足いくものである。収入減が生じるようであれば、人件費や一般経費などの見直しを行い、至急の手立てを図ることで、授業運営上の不具合が生じないようにしている。予算は消費するものでなく、需要を創るという観点に立ち予算執行を行っている。税理士法人の公認会計士による監査は適時実施、会計監査は毎年度実施している。現預金・現金等価物・新規資産・固定資産とある中で、学校運営の基本となる現預金の動きを一番の強化事項として実施している。また、法律改正等を踏まえて、適正に判断されているかを確認するため、日々の監査がおろそかにならないよう学校会計基準との連携を図っている。私立学校法に基づく財務諸表の公開については、平成26年以降、私立学校法の規程に従い、ホームページで公開している。</p>		

基準9 法令等の遵守	自己評価	修正評価
9-40 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5 ④ 3 2 1	
9-41 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	5 ④ 3 2 1	
9-42 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5 ④ 3 2 1	
9-43 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	⑤ 4 3 2 1	
<p>総合事務局が法令遵守についての総合的な管理にあたっており、学校に関わる法令は多岐にわたるが、顧問弁護士と契約し、法解釈等、不明な事案は随時相談可能となっている。また、各種行政指導や所轄長からの通知などは、各部署に回覧し、周知するとともに、重要な案件については対応を協議している。</p> <p>平成17年4月に「プライバシーポリシー」、「個人情報の取扱いについて」を策定した。学内の体制としては「個人情報保護規則」を作成し、教職員に対して説明会を実施した。また、新採用の際と新年度に於ける講師契約の際は、「個人情報取扱い」についての取り決めを交わし、個人情報の漏洩、紛失、改ざんがなされないことを確認している。法人内にコンプライアンス委員会を設け、教職員が各種ハラスメント対策に対処しやすい職場環境を整えている。</p> <p>自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、毎年行う事で点検評価を改善に役立てていきたい。自己点検・自己評価結果については、学園ホームページで公開している。</p>		

基準10 社会貢献	自己評価	修正評価
10-44 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献を行なっているか	5 4 ③ 2 1	
10-45 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	5 4 ③ 2 1	
<p>なお、授業の一環としては、老人ホームや障害者施設などを訪れ、奉仕活動を行うことで、バリアフリーやユニバーサルデザインなどを意識させ、子供や高齢者、障害者などの社会的弱者救済が自然の行為として捉えられるよう取り組んでいる。山梨県と連携し、富士五湖自然首都圏フォーラム活動の一貫としてサミットを実施。選抜された学生チームがそれぞれのビジョンを首都圏自然フォーラム主催の発表し、最優秀賞チームのビジネスプランは実際に実施される。各地区での社会貢献に関わるビジネススキルアップのためのカリキュラム準備が課題。</p>		

学校関係者評価(評価対象年度:令和5年度/評価年度:令和6年度)

平成19年6月 学校教育法が一部改正され、学校評価に関する規定が新たに設けられました。本校に於いては、学校計画を立て教育活動を行って参りました。学校関係者や第三者からの評価を受ける体制はありませんでしたが、平成25年8月30日に文部科学省より『職業実践専門課程』の認定に関する規定が公布され、同日より施行されました。それを受け、企業・団体、卒業生や地域の方々の協力のもと、学校関係者評価を実施し、学校運営の改善と発展に努めています。これは、専門学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的としております。

1. 学校関係者評価委員会

学校関係者委員

平田 章裕 氏 社団法人 福岡県洋菓子協会 副理事長/ロンボワン代表 欠席
 後藤 大輔 氏 公認会計士/税理士法人アーク・パートナーズ代表
 荻田 英二 氏 株式会社 荻田商業建築デザイン事務所 代表取締役
 田中 誠二 氏 オリエンタルホテル福岡 総支配人
 小川 倫恵子 氏 アミ・シュプール 代表
 吉塚 正希 氏 株式会社 映像ボックス 代表取締役社長 欠席
 福島 眞祐 氏 博多駅前3丁目2区自治会会長
 藤 厚久 氏 福岡県 博多女子高等学校 教諭
 庄部 兼司 氏 株式会社 Too エデュケーションアカウント部 ゼネラルマネジャー
 清江 多佳子 株式会社イクティス 代表取締役社長

学校教職員

北代 雅典 校長(福岡デザイナー・アカデミー)
 大番 隆史 校長(福岡ビジュアルアーツ・アカデミー)
 飯屋 睦幸 校長(福岡ホスピタリティ・アカデミー/福岡ビジネス・アカデミー)
 水谷 匡伸 事務長(福岡デザイナー・アカデミー/福岡ビジネス・アカデミー)
 西村 つかさ 事務長(福岡ビジュアルアーツ・アカデミー/福岡ホスピタリティ・アカデミー)

2. 学校関係者評価について

評価ポイント (5・・・大変適切 4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切)
 (⑤ → ④ は改善がはかれたとの評価 ④ → ③ は改善となったとの評価)

学校関係者評価の採点項目ごとの平均ポイントです

基準1 教育理念・目的・育成人材等	学校関係者評価	コメント
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5 ④ 3 2 1	●新たな学びの場の創造を目指すことを各校教職員が一丸となっていることを実感する。
1-2 学校の特色は何か	5 ④ 3 2 1	
1-3 学校の将来構想を抱いているか	5 ④ 3 2 1	
基準2 学校運営	学校関係者評価	コメント
2-4 運営方針は定められているか	5 ④ 3 2 1	●評価委員会を通じて第三者(学校関係者委員)に情報開示していることが透明性につながっている
2-5 事業計画は定められているか	5 ④ 3 2 1	
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5 ④ 3 2 1	
2-7 人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか	5 ④ 3 2 1	
2-8 意思決定システムは確立されているか	5 ④ 3 2 1	
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5 ④ 3 2 1	

基準3 教育活動	学校関係者評価	コメント
3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか	5 ④ 3 2 1	●教員にも新たな方針や施策の意図を明確にした上で共感し、ビジョンが浸透していくことを期待する ●授業評価の実施、計画体制についてよくわからなかった。
3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5 4 ③ 2 1	
3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	5 ④ ② 2 1	
3-13 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか	5 ④ 3 2 1	
3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	5 ④ 3 2 1	
3-15 授業評価の実施 評価体制はあるか	5 4 ③ 2 1	
3-16 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	5 4 ③ 2 1	
3-17 成績評価 単位認定の基準は明確になっているか	5 4 ③ 2 1	
3-18 資格取得の指導体制はあるか	5 ④ ② 2 1	

基準4 教育成果	学校関係者評価	コメント
4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5 ④ 3 2 1	●難しいことかとは思いますが、職場での定着、アフターフォローについては更なる向上に期待する
4-20 資格取得率の向上が図られているか	5 4 ③ 2 1	
4-21 退学率の低減が図られているか	5 ④ ③ 2 1	
4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5 4 ③ 2 1	

基準5 学生支援	学校関係者評価	コメント
5-23 就職に関する体制は整備されているか	5 ④ ③ 2 1	●心のカウンセリングなど学生に対する健康面への取り組みを評価する
5-24 学生相談に関する体制は整備されているか	5 ④ 3 2 1	
5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	5 4 ③ 2 1	
5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5 ④ ② 2 1	
5-27 保護者と適切に提携しているか	5 4 ③ 2 1	
5-28 卒業生への支援体制はあるか	5 4 ③ 2 1	

基準6 教育環境	学校関係者評価	コメント
6-29 施設設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5 ④ 3 2 1	●十分な予算を確保し、施設・設備など学びの環境を準備している ●学外実習、インターンシップ、海外研修等限られた学生のみに関与がないか不安を感じた
6-30 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5 ④ ③ 2 1	
6-31 防災に対する体制は整備されているか	5 ④ 3 2 1	

基準7 学生の募集と受け入れ	学校関係者評価	コメント
7-32 学生募集活動は、適正に行われているか	5 ④ 3 2 1	●オープンキャンバスでの授業を常におこなっており、募集活動が適正におこなわれている
7-33 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5 4 ③ 2 1	
7-34 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか	5 ④ 3 2 1	
7-35 学納金は妥当なものとなっているか	5 ④ ⑤ 2 1	

基準8 財務	学校関係者評価	コメント
8-36 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	5 ④ 3 2 1	●学校名が変わり、初期投資が増える中、財務基盤は安定しているように感じた ●決算概要について明確に委員会へ発表された
8-37 予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5 ④ 3 2 1	
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	5 ④ 3 2 1	
8-39 財務情報公開の体制整備はできているか	5 ④ 3 2 1	

基準9 法令等の遵守	学校関係者評価	コメント
9-40 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5 ④ 3 2 1	●真摯に評価委員会へ学校運営について説明があり、その姿勢を評価できる
9-41 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	5 ④ 3 2 1	
9-42 自己点検自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5 ④ ③ 2 1	
9-43 自己点検自己評価の結果を公開しているか	5 ④ ③ 2 1	

基準10 社会貢献	学校関係者評価	コメント
10-44 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献を行なっているか	5 4 ③ 2 1	●アカデミア構想など今後も期待できる
10-45 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	5 4 ③ 2 1	

⑩事業報告・その他

【事業報告書】

- 法人名・校名変更
R06年4月に学校法人名・校名変更があった。
学園理念を学長の動画等を通じ認知拡大をはかっている。
- 学生募集状況
県内、県外の説明会に加え、離島への募集活動も実施。体験入学においては、リモートと対面の両方の募集活動を駆使し実施。学校名の変更や学園の教育理念を説明会や体験入学で行うことにより、学園の方針を理解いただけたようである。4校での合計入学者は昨年度よりプラスとなった。
- 設備投資
法令遵守に則り、館内の教室整備を過年度計画で実施。業界情勢の変化に伴う新規機材導入などを行った。設備工事のための部材などが材料不足によりおくれるなど影響もあった。PCの値上がりなどもあり、スペックの見直しを行い必要設備を整えた。
- 業界EXPO開催
全国の姉妹校と同時期にリモートと対面の両方にて実施が可能となった。全国姉妹校間での教育本部別開催となり、多くの企業にご出席いただくことができた。
- アメリカに語学堂を設立、韓国の大学との提携
昨年に引き続きアメリカ、韓国の提携大学への長期・短期留学が実施された。
なお、新年度には更に留学、研修先を増やし、積極的に取り組む動きが出てきている。
- 福岡デザイナー・アカデミー
産学連携の強化（職業実践専門課程）
博多まちづくり協議会と連携し、イベント一部を実施。また、県内の企業へ向け、学生作品を展示し、直接意見を問うことができるデザイナーズマーケットを実施。学生のポートフォリオ向上へつなげる。
- 福岡ビジュアルアーツ・アカデミー
「社会人としての常識」を学ぶ新たな動画教材を導入。就職を意識させるカリキュラムとなっている。県内の音楽イベント等の実施機会も増え、実践授業にも積極的に出席。学内イベントの実施も可能となり、学校施設を利用したイベントの企画、運営を行なった。
- 福岡ビジネス・アカデミー
愛玩動物看護師の国家試験開始、H27年度以降の卒業生の受験が開始となった。昨年度、入学検討者のニーズに合わせ、学科の募集停止、定員数の変更をおこなった。学科の定員数変更に伴い、使用するフロアの設定を整えた。
- 福岡ホスピタリティ・アカデミー（旧：九州観光専門学校）
韓国語学科においては、卒業生が提携大学へ進学。全国系統姉妹校間で学生のスキルアップ向上のため、コンテスを実施し、優秀な成績を収めている。就職の早期化に対応し、インターンシップなどの研修を多く取り入れている。

《 職業実戦専門課程認定学科 》

職業実践専門課程における認定学科一覧

○ 福岡デザイナー・アカデミー

グラフィックデザイン学科

インテリアデザイン学科

イラストレーション学科

ゲーム・CG学科

マンガ学科

俳優学科

○ 福岡ビジュアルアーツ・アカデミー

写真学科

放送・映画学科

CG映像学科

音響学科

声優学科

○ 福岡ビジネス・アカデミー

ビューティービジネス学科

ペットビジネス学科

フラワービジネス学科

○ 福岡ホスピタリティ・アカデミー

ブライダル学科

エアライン学科

フードクリエイト学科 (R06年4月学科名変更)

(旧：スイーツ&カフェ学科)

ホテル学科

鉄道サービス学科

以上 4校 19学科

《 理事・役員名簿 》

令和7年6月現在（定員数 理事9名 監事2名）

理事長 田坂 広志

理事 植田 宏美

理事 高橋 奈帆

理事 木村 新太郎

理事 長尾 大樹

理事 稲場 央人

理事 南野 想

理事 鴨志田 晃

理事 金子 直哉

監事 高野 善生

監事 西村 実